

事務事業名 地域ブランド創造事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策:02 商工業の振興
基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部
課名:商工観光課

計画年度	平成21年度 ～ 平成22年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業実施団体及び失業者			地産地消及び地域ブランド化を目的とした農産物の一次加工及び商品の製造を実施する団体に対し、人件費及び事業運営費の一部を補助金として助成を行いました。 市においては、事業の実施にあたり、必要な備品の購入及び既存施設の改修工事を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
新規事業の創出により、山武市内の雇用の創出を図ります。 山武市内の地産地消を促すとともに、生産調整にかかる米粉米の消費増大を促します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標①	補助金交付額		円	0	3,884,675	0	-
活動指標②							
成果指標①	実施団体の雇用者数の増減		人	0	4	2	-
成果指標②	米粉用米の消費数の増減		俵	0	207.5	-7.5	-
事業費			千円	0	28,831	0	
			うち一般財源	千円	0	28,831	0
5 目的妥当性							
☐ 法定受託事業である（根拠法令→） ☒ 妥当である ☐ 妥当性が低い			失業者の雇用を創出する。				
6 上位の基本事業への貢献度							
☒ 貢献度大きい（理由→） ☐ 貢献度ふつう（理由→） ☐ 貢献度小さい（理由→） ☐ 基礎的事務事業			新規の事業所が事業を実施するにあたり、雇用の創出が見込まれる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
☐ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ☐ 対象や意図の見直しはできない ☒ その他			対象事業の経営が安定するまでの補助事業であるため、補助金についてはサンセット方式にて対応いたします。				
8 有効性（成果状況）							
☐ あがっている ☒ どちらかといえばあがっている ☐ あがっていない			補助対象事業については、商品の製造販売に係る分野が存在するため、事業実績が向上することにより、補助金の減額及び新規雇用の増加が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）							
☐ 成果向上余地・大 ☒ 成果向上余地・中 ☐ 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
☐ 類似の事業があり、再編成できる ☐ 類似の事業はあるが、再編成できない ☒ 類似の事業はない			実施事業の内容については類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
☐ ある ☒ ない			事業の補助対象額については、見直しの予定はありません。				